

## (7) 公立大学法人 公立鳥取環境大学経営状況報告書

法人の概要（令和7年6月30日時点）

- 1 名 称 公立大学法人 公立鳥取環境大学
- 2 目 的 未来社会の持続的発展を支えるため、環境に恵まれた鳥取のフィールドを舞台に、環境マインドと経営感覚に優れ、この地域における自然環境や人と人とのつながりを原点においたローカルな視点を保ちながら、これからの日本や世界が進むべき方向をグローバルに思考し、地域を担い世界に羽ばたく人材の育成を行うため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 平成24年3月26日
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
- 5 基 本 財 産 資本金 8,336,830,000円  
鳥取県現物出資 4,168,415,000円  
鳥取市現物出資 4,168,415,000円
- 6 役 員 理 事 5人 監 事 2人  
理 事 長 小 林 朋 道 (学長)  
副理事長 寺 口 嘉 昭 (前鳥取県議会事務局長)  
理 事 中 山 実 郎 (副学長)  
" 田 中 洋 介 (事務局長、元鳥取市企画推進部長)  
" 若 原 道 昭 (元筑紫女学園大学長、元龍谷大学長)  
監 事 北 野 彬 子 (弁護士)  
" 山 崎 安 造 (税理士)
- 7 教 職 員 教員60人 職員33人 (うち県派遣職員2人、市派遣職員1人)
- 8 事 務 所 本 部 鳥取市若葉台北一丁目1番1号  
西部サテライトキャンパス 米子市弥生町12米子グルメプラザ  
まちなかキャンパス 鳥取市末広温泉町160番地  
岩美むらなかキャンパス 岩美郡岩美町大谷449番地

## 令和6年度 事業実施状況

### 1 第3期中期計画における主要な目標及び取組

#### (1) 時代の先を見通し未来を切り拓く次世代リーダーづくり

SDGs・脱炭素に関する知識やスキルを社会・ビジネスなどで実践できる「グリーン人材」、デジタル技術やデータに基づいた分析で社会やビジネスの課題解決に貢献できる「デジタル人材」の育成を通じて、未来を切り拓く人材を輩出する。

##### ①環大生×企業によるSDGs共創プロジェクト

本学・鳥取商工会議所（工業部会）・鳥取県の3者が連携し、SDGs経営に取り組む県内企業と協働のもと、学生が教員の指導を受けながら企業の環境課題の解決に取り組むプロジェクト（6テーマ）を実施した。

##### ②TUES Sustainability Weekの開催

TUES Sustainability Week 実行委員会（構成員：学生EMS委員会、サステイナビリティ研究所）の主催により、「TUES Sustainability Week」を開催した。期間中は「地域・大学の持続可能性」などをテーマに、学生と教職員が共に考える場を設けたほか、脱炭素や環境問題に関するトークイベントやパネル展等を実施した。

##### ③AI・数理・データサイエンスプログラムの提供

文部科学省から認定を受け、デジタル人材の育成を目指して「リテラシーレベル」と「応用基礎レベル」の2つの教育プログラムを提供している。2024年度の修了者は、リテラシーレベルでは73名、応用基礎レベルでは13名であった。

#### (2) 成長実感をもてる学生のための大学づくり

予測困難な時代に求められる変化対応力を身に付けさせる教育や支援に加えて、個々の学生の成長に寄り添う「学生目線」、「学生本位」の教育や支援を実践し、学生が成長を実感できる魅力ある大学をつくる。

##### ①課題解決に実践的に取り組む教育の提供

両学部の学生を対象とした演習科目「鳥取グリーンベンチャー」では、今年度から、地域や現場での体験を通じて事業に実践的に関わる「長期地域実践活動」を授業の中心に据え、学生は約3カ月間にわたってプロジェクトに取り組んだ。

##### ②大学魅力づくりプロジェクトの実施

志願者確保や持続的な大学経営、また学生の成長のための「大学の魅力的な取り組み活動」を行うために「大学魅力づくりWG」を発足させ、10のプロジェクトを進めている。

##### ③教育改革の推進

学生の成長実感をもたせ、「環境」をテーマとした教育を一層推進するため、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーの点検・見直し、教育方法や学修成果の可視化の改善について検討する「教育課程・点検見直しWG」を、令和5年度から継続して実施し、令和6年度末までに計23回実施した。

#### (3) 多様な人々と協働し地域とともに汗をかく地域の未来づくり

大学の資源を活かして教育・研究・地域連携などの諸活動を地域で実践・深化させるとともに、地域との良好な関係を持ちながら学内外の多様な人々と協働し、新たな価値の創出や優れた人材を輩出する、地域にとってかけがえのない大学をつくる。

##### ①地域人材の育成

両学部の全学生が2年次終了までに、地域の課題解決を主題とした科目（麒麟プロジェクト研究）を履修する「プロジェクト研究1~4」や、「鳥取学」「自然環境保全実習・演習A」などを地域志向科目として開講した。

##### ②公開講座や社会人向けリカレント教育の提供

受講しやすいようオンデマンドの動画配信を併用するとともに、近年注目されているリ

## (7) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

カレント教育（社会人の学び直し）講座の一部を「AI・数理・データサイエンスの基本的な活用法」に関する複数回のコース形式とし、社会人により有意義な講座となるよう変更した。

### ③地域や大学施設の脱炭素化に向けた取組

鳥取市とともに環境省脱炭素先行地域事業の採択を受け、施設・設備の省エネルギー改修を計画的に進め、Race to Zero の目標として本学が掲げる「2030年度までに2013年度比二酸化炭素排出量60%削減」達成に向けて取り組んでいる。また、サステナビリティ研究所に設置した脱炭素WGの取組を継続し、学内の脱炭素に向けた環境方針及び環境目標を見直した。

## 2 教育・研究・地域連携・大学運営における事業活動の詳細について

### (1) 教育

#### ①全学的なSDGs教育の取組

全ての授業科目がSDGsのどのゴールに関連するかをシラバスに掲載し、社会的課題への意識付けと教育効果の向上を促している。総合教育科目「SDGs基礎」では、専任教員がオムニバス形式でそれぞれの専門分野を活かし、学生のSDGsへの基本的理解を深めた。

#### ②本学の資源を活かした教育活動

環境学部：「環境」を実践的に学ぶフィールドワークに1年次から取り組み、自然環境保全、循環型社会形成、人間環境の幅広い科目を展開している。

経営学部：持続可能な経済社会（経営）をテーマに、多様なビジネス社会で活躍するためのマネジメント基礎力をはじめ、企業、会計・ファイナンス、地域、情報の視点から教育を進めている。

副専攻：多角的な視点で応用できる人材を育成するため、5つの副専攻（環境学、経営学、AI・数理・データサイエンス、英語実践、地域実践）を設けている。

#### ③教育の質向上のための取組

授業改善のため学期毎に2回授業アンケートを実施し、教員へフィードバックを行い、授業内容の改善・向上を図っている。IRによる教育情報の分析・意思決定支援の他、全教員を対象にアクティブラーニングに関するFD研修（11/20、3/3）を実施した。

### (2) 研究

#### ①サステナビリティ研究所による脱炭素化推進

サステナビリティ研究所長をトップとした脱炭素WGを組織し、公立鳥取環境大学脱炭素実行計画の推進に向けて取組を進めている。また、「鳥取市脱炭素先行地域」プロジェクトで研究した成果を、シンポジウム等を開催することにより学生及び地域に知の還元を行った。

#### ②競争的外部資金の獲得

令和6年度の申請件数は21件で、同規模公立大学の平均新規申請数：18.1件（R5年度実績）に対し若干上回る結果となった。また、教員が積極的に申請を行った結果、教員全体に占める採択率（継続課題含む）は30%となり、昨年度比で3ポイント向上した。

#### ③地域の企業等の協働による研究推進

SDGsコーディネーターと地域連携コーディネーターが研究シーズと企業ニーズを汲み取り、マッチングを図っている。令和6年度は、5件の受託研究、14件の共同研究を実施のほか、7件の寄附・助成金研究を実施している。

#### ④若手研究者の育成及び研究活性化の支援

若手研究者の育成及び研究の活発化を後押しし、外部資金獲得を目指して申請書レビュー支援制度を行い、12名の利用があった。また、Web面談支援制度を設けた結果、6名の利用があり、研究計画調書の作成に寄与した。

(3) 地域連携

①地域への大学の知の還元

全学、または部局等主催のシンポジウムや研究成果報告会を実施した。

11/8：SDGs 特別シンポジウム（サステイナビリティ研究所主催）

12/7：地域イノベーション研究センターシンポジウム

1/23：TUES 地域連携フォーラム 2024

2/20：SDGs 共創プロジェクト成果報告会

また、本学教員が夏休み期間中の地域の中高生を対象に計 10 日間の簿記 3 級講座を開講し、8 名の中高生が参加した。

②地域社会と大学の連携強化

地域連携コーディネーターが窓口となり、小学校の環境学習機会の創出、地域（子ども）食堂、伝統的な傘踊りへの協力等の活動を行った。また、学生が主体的に地域と連携、参画して行う取組に対し、学生コーディネーターを配置し、地域連携コーディネーターと共に支援を行った。

③教職員や学生の派遣等による高大連携

鳥取県教育委員会との高大連携事業として教員派遣の実施（5 校 9 テーマ）や、大学での学びを低学年次から体験してもらうための中学校・高等学校の大学見学受入れや探究学修支援、出張英語村を行った。鳥取大学と協力・協働し両大学の資源を活用した、県内高等学校の生徒向け大学進学研修プログラムを提供している。

(4) 大学運営

①安定的な志願者確保に向けた取組

広報戦略に基づき、志願者確保のための広報活動に取り組んだ。学長による県内全 32 の高等学校への訪問や学校長との意見交換会を実施し、高等学校における実態の情報把握と理解促進に努めた。

②地域に開かれた大学づくり

学生、保護者、教育関係者等のステークホルダーとの意見交換の中で、意見や要請を聞き取りながら大学経営や教育・研究等の改善、大学の魅力化に活用している。（令和 6 年度：県内高等学校長意見交換会、鳥取県教育委員会との意見交換会、支援する会定期総会、保護者懇談会、学友会との意見交換会、同窓会連携推進協議会）

③外部資金獲得推進

研究における外部資金獲得の支援策として、特別研究費・学長裁量特別経費助成を講じている。鳥取市と「ふるさと納税を活用した大学の魅力向上と地方創生の推進に関する連携協定書」を締結し、外部資金獲得のチャンネルを増やした。

④内部質保証と IR(Institutional Research)の推進

自己点検・評価活動を実施し、内部質保証（大学が自らの責任で教育や研究の質を保証し、改善・向上を図る取組）を推進したほか、IR を実施しデータに基づいた大学運営に取り組んでいる。

## 損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
I 経常費用 (a)	1,815,989,764	
1 業務費	1,695,882,950	
(1) 教育経費	334,062,675	
(2) 研究経費	89,315,629	
(3) 教育研究支援経費	99,279,593	
(4) 受託研究費	6,791,853	
(5) 共同研究費	7,122,609	
(6) 受託事業費	1,403,338	
(7) 役員人件費	35,862,466	
(8) 教員人件費	697,096,286	
(9) 職員人件費	424,948,501	
2 一般管理費	120,106,777	
3 雑損	37	
II 経常収益 (b)	1,952,517,355	
1 運営費交付金収益	1,004,451,146	
2 授業料収益	686,656,800	
3 入学金収益	88,454,000	
4 検定料収益	22,487,000	
5 受託研究等収益	6,973,453	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究等収益	1,093,000	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	5,880,453	
6 共同研究収益	4,918,888	
(1) 国又は地方公共団体からの共同研究等収益	585,200	
(2) その他の団体からの共同研究等収益	4,333,688	
7 受託事業等収益	1,743,311	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業等収益	1,743,311	
8 補助金等収益	97,336,446	
9 施設費収益	624,126	
10 寄附金収益	16,118,968	
11 財務収益	2,181,254	
(1) 受取利息	390,404	
(2) 有価証券利息	1,790,850	
12 雑益	20,571,963	
(1) 財産貸付料収益	2,878,552	
(2) 研究関連収入	6,671,576	
(3) その他雑益	11,021,835	
経常利益 (c = b - a)	136,527,591	
III 臨時損失 (d)	668,983	
1 固定資産除却損	668,983	
IV 臨時利益 (e)	0	
1 その他臨時利益	0	
当期純利益 (f = c - d + e)	135,858,608	
V 目的積立金取崩額 (g)	83,333,480	
当期総利益 (f + g)	219,192,088	

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

○ 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		(単位：円)
当期総利益	<u>219,192,088</u>	
減価償却相当額	△ 256,943,677	
賞与引当増加相当額	△ 3,076,778	
退職給付引当増加相当額	<u>△ 38,419,011</u>	
小計	<u>△ 298,439,466</u>	
施設費収益相当額	29,050,574	
その他	<u>6,832,324</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 43,364,480</u>
○ 科学研究費助成事業等に関する注記		(単位：円)
当期受入額	25,097,216	
当期支出額	<u>22,705,114</u>	
○ 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		(単位：円)
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,816,658,747	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 843,934,061</u>	
業務費合計		<u>972,724,686</u>
II 資本剰余金を減額したコスト等		<u>298,439,466</u>
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		<u>99,868,568</u>
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト		<u>1,371,032,720</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法  
10年国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	3,514,650,000	3,514,650,000	0
建物	4,361,555,294	4,528,010,377	△ 166,455,083
構築物	43,169,257	38,449,576	4,719,681
車両運搬具	1,800,421	2,575,543	△ 775,122
工具器具備品	236,467,743	135,347,965	101,119,778
図書	424,744,388	415,201,045	9,543,343
美術品・收藏品	1,030,000	1,030,000	0
建設仮勘定	69,454,076	22,012,176	47,441,900
有形固定資産合計	8,652,871,179	8,657,276,682	△ 4,405,503
(2) 無形固定資産			
特許権	1,941,705	2,263,599	△ 321,894
特許権仮勘定	523,120	132,000	391,120
ソフトウェア	13,052,549	19,278,561	△ 6,226,012
電話加入権	19,500	19,500	0
その他無形固定資産	17,780	17,780	0
無形固定資産合計	15,554,654	21,711,440	△ 6,156,786
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	99,364,050	99,273,200	90,850
長期前払費用	0	4,810	△ 4,810
その他	523,900	523,900	0
投資その他の資産合計	99,887,950	99,801,910	86,040
固定資産合計	8,768,313,783	8,778,790,032	△ 10,476,249
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	921,405,772	793,549,804	127,855,968
(2) 未収学生納付金収入	1,126,541	2,032,272	△ 905,731
(3) 未収金	105,431,443	126,901,980	△ 21,470,537
(4) 前払費用	1,166,361	1,240,888	△ 74,527
流動資産合計	1,029,130,117	923,724,944	105,405,173
資産合計	9,797,443,900	9,702,514,976	94,928,924

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部	円	円	円
1 固定負債			
長期繰延補助金等	92,093,219	16,866,600	75,226,619
固定負債合計	92,093,219	16,866,600	75,226,619
2 流動負債			
(1) 預り補助金等	15,469,576	5,798,176	9,671,400
(2) 寄附金債務	181,543,006	189,451,751	△ 7,908,745
(3) 前受受託研究費	772,530	1,272,983	△ 500,453
(4) 前受共同研究費	639,687	1,839,375	△ 1,199,688
(5) 預り科学研究費補助金等	12,567,044	8,957,280	3,609,764
(6) 未払金	203,296,371	93,771,527	109,524,844
(7) 未払消費税等	429,000	942,500	△ 513,500
(8) 前受金	6,670,000	6,688,800	△ 18,800
(9) 預り金	13,730,104	13,952,638	△ 222,534
流動負債合計	435,117,318	322,675,030	112,442,288
負債合計	527,210,537	339,541,630	187,668,907
III 純資産の部			
1 資本金			
(1) 鳥取県出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
(2) 鳥取市出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
資本金合計	8,336,830,000	8,336,830,000	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	2,671,460,647	2,635,577,749	35,882,898
(2) 損益外減価償却累計額	△ 3,148,269,932	△ 2,891,326,255	△ 256,943,677
資本剰余金合計	△ 476,809,285	△ 255,748,506	△ 221,060,779
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	0	270,050,466	△ 270,050,466
(2) 積立金	0	705,488	△ 705,488
(3) 前中期目標期間繰越積立金	1,191,020,560	429,878,542	761,142,018
(4) 当期末処分利益	219,192,088	581,257,356	△ 362,065,268
利益剰余金合計	1,410,212,648	1,281,891,852	128,320,796
純資産合計	9,270,233,363	9,362,973,346	△ 92,739,983
負債純資産合計	9,797,443,900	9,702,514,976	94,928,924

## 純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					純資産 合計		
	設立団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相 当累計額 (-)	資本剰余金 合計	前中期目 標期間繰越積 立金	目的積立金	積立金	当期末処分 利益		うち当期繰 利益	利益剰余金 合計
当期首残高	8,336,830,000	8,336,830,000	2,635,577,749	△ 2,891,326,255	△ 255,748,506	429,878,542	270,050,466	705,488	581,257,356	-	1,281,891,852	9,362,973,346
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			35,882,898		35,882,898	△ 6,832,324					△ 6,832,324	29,050,574
減価償却				△ 256,943,677	△ 256,943,677							△ 256,943,677
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								581,257,356	△ 581,257,356			
積立金へ振替								699,929,008				
前中期目標期間からの繰越						△ 429,878,542	△ 270,050,466					
設立団体等納付金の納付						1,281,186,364		△ 1,281,186,364				
(2) その他								△ 705,488			△ 705,488	△ 705,488
その他												
当期純利益								135,858,608	135,858,608	135,858,608	135,858,608	135,858,608
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 83,333,480			83,333,480	83,333,480		
当期変動額合計			35,882,898	△ 256,943,677	△ 221,060,779	761,142,018	△ 270,050,466	△ 705,488	△ 362,065,268	219,192,088	128,320,796	△ 92,789,983
当期末残高	8,336,830,000	8,336,830,000	2,671,460,647	△ 3,148,269,932	△ 476,809,285	1,191,020,560	0	0	219,192,088	219,192,088	1,410,212,648	9,270,233,363

## キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 477,413,801
	人件費支出	△ 1,154,331,196
	その他の業務支出	△ 117,617,466
	運営費交付金収入	868,780,670
	授業料収入	672,562,813
	入学金収入	88,454,000
	検定料収入	22,487,000
	受託研究収入	6,473,000
	共同研究収入	3,719,200
	受託事業等収入	1,259,311
	補助金等収入	167,408,120
	寄附金収入	8,201,223
	預り金の増加	10,282,220
	その他の業務収入	13,683,082
	小計	113,948,176
	設立団体納付金の支払額	△ 705,488
	業務活動によるキャッシュ・フロー	113,242,688
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 50,000,724
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,010,120
	施設費による収入	66,533,720
	定期預金の預入による支出	△ 456,791,354
	定期預金の払戻による収入	456,783,495
	小計	12,515,017
	利息及び配当金の受取額	2,090,404
	投資活動によるキャッシュ・フロー	14,605,421
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増加額（又は減少額）	127,848,109
V	資金期首残高	336,766,309
VI	資金期末残高	464,614,418

## 利益の処分に関する書類 (第13期)

(単位：円)

I	当期未処分利益		
	当期総利益	219,192,088	219,192,088
II	利益処分類		
	(1) 積立金	-	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額 (教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)	<u>219,192,088</u>	<u>219,192,088</u>

## 注 記

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和4年8月31日改訂）」並びに『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(令和6年3月改訂)」(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用しています。

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入等により購入した償却資産は当該受託研究等の期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年	構築物	1年～50年
工具器具備品	1年～20年	車両運搬具	1年～6年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しています。

また、特許権は法人税法上の耐用年数(8年)を基準とし、直接法で償却しています。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

##### (2) 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

##### (3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

#### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法(定額法)を採用しています。

#### 5 収益及び費用の計上基準

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

## (7) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

### 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## II 会計方針の変更

### 1 地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴う収益認識に係る改訂内容の適用

当事業年度より、教育研究等のサービス等の提供により得た収入のうち金融商品に係る取引及びリース取引等を除く、「顧客との契約」から生じた取引は、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、地方独立行政法人会計基準「第 84 サービスの提供等による収益の会計処理」に基づき収益を認識しております。

この結果、これにより財務諸表に与える影響はありません。

## III 貸借対照表関係

### 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額

70,079,465 円

### 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額

343,056,263 円

(鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

## IV キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	921,405,772 円
定期預金	<u>△456,791,354 円</u>
資金期末残高	<u>464,614,418 円</u>

### 2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

## V 金融商品の時価等に関する事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

投資有価証券は地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1 投資有価証券	99,364,050	102,190,000	2,825,950

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

#### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当する事項はありません。

## (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	0	102,190,000	0	102,190,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## 有価証券及び投資有価証券

地方債及び社債は取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

## VI 減損会計関係

## 1 減損を認識した固定資産

## (1) 減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
① 教職員(学長)住宅	土地	14,120,000円	鳥取県鳥取市
	建物	50円	鳥取県鳥取市
	構築物	10円	鳥取県鳥取市
② 教職員(教職員)住宅	土地	134,400,000円	鳥取県鳥取市
	建物	173,714,306円	鳥取県鳥取市

## (2) 減損の認識に至った経緯

①遊休状態が続いており、当該資産の全部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

②稼働率が著しく低下した状態が続いており、当該資産の一部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

## (3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額を計上しておりません。このため、当該資産で損益計算書に計上した減損額、及び損益計算書に計上していない減損額はありません。

## (4) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

当該資産は、一体として使用されている土地及び建物からなっており、そのサービスも一体として提供されるため、減損の有無について、これらを一体として判定しております。

## (7) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

### (5) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しています。正味売却価額については、固定資産税評価額を用いて算定しています。

### 2 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

該当する事項はありません。

## VII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

## VIII 資産除去債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

## IX 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## XI 収益認識に関する注記

1 当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第 84 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### (1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、地方独立行政法人会計基準第 84 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入学及び転入学等の出願を受理するときに徴収する検定料による検定料収益 22,487,000 円であります。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

### (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

## 附 属 明 細 書

### 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損 損失			
有形固定資産 (特定 償却資 産)	建 物	7,217,325,043	25,937,574	-	7,243,262,617	2,968,935,035	234,989,052	-	-	4,274,327,582	(注1)
	構 築 物	64,836,099	3,740,000	-	68,576,099	48,894,213	4,454,462	-	-	19,681,886	
	車 輛 運 搬 具	4,641,509	-	-	4,641,509	2,841,118	775,132	-	-	1,800,391	
	工 具 器 具 備 品	149,147,658	6,205,324	-	155,352,982	113,844,654	12,365,511	-	-	41,508,328	
	計	7,435,950,309	35,882,898	-	7,471,833,207	3,134,515,020	252,584,157	-	-	4,337,318,187	
有形固定資産 (特定 償却資 産以 外)	建 物	99,614,098	49,132,905	-	148,747,003	61,519,291	6,536,510	-	-	87,227,712	(注2)
	構 築 物	48,526,681	7,793,240	-	56,319,921	32,832,550	2,359,097	-	-	23,487,371	
	車 輛 運 搬 具	717,317	48,591	-	765,908	765,878	48,581	-	-	30	
	工 具 器 具 備 品	588,636,343	149,074,355	6,449,087	731,261,611	536,302,196	41,413,926	-	-	194,959,415	(注3)
	図 書	415,201,045	9,831,872	288,529	424,744,388	-	-	-	-	424,744,388	
計	1,152,695,484	215,880,963	6,737,616	1,361,838,831	631,419,915	50,358,114	-	-	730,418,916		
非償却 資産	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000	
	建 設 仮 勘 定	22,012,176	145,402,900	97,961,000	69,454,076	-	-	-	-	69,454,076	
	計	3,537,692,176	145,402,900	97,961,000	3,585,134,076	-	-	-	-	3,585,134,076	
有形固定資産 合計	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000	
	建 物	7,316,939,141	75,070,479	-	7,392,009,620	3,030,454,326	241,525,562	-	-	4,361,555,294	
	構 築 物	113,362,780	11,533,240	-	124,896,020	81,726,763	6,813,559	-	-	43,169,257	
	車 輛 運 搬 具	5,358,826	48,591	-	5,407,417	3,606,996	823,713	-	-	1,800,421	
	工 具 器 具 備 品	737,784,001	155,279,679	6,449,087	886,614,593	650,146,850	53,779,437	-	-	236,467,743	
	図 書	415,201,045	9,831,872	288,529	424,744,388	-	-	-	-	424,744,388	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000	
	建 設 仮 勘 定	22,012,176	145,402,900	97,961,000	69,454,076	-	-	-	-	69,454,076	
	計	12,126,337,969	397,166,761	104,698,616	12,418,806,114	3,765,934,935	302,942,271	-	-	8,652,871,179	
無形固定 資産 (特 定償却資 産)	ソフトウェア	21,797,600	-	-	21,797,600	13,754,912	4,359,520	-	-	8,042,688	
	計	21,797,600	-	-	21,797,600	13,754,912	4,359,520	-	-	8,042,688	
無形固定 資産 (特 定償却資 産以外)	特許権	2,263,599	-	321,894	1,941,705	-	321,894	-	-	1,941,705	
	ソフトウェア	24,527,738	1,496,000	359,100	25,664,638	20,654,777	3,362,492	-	-	5,009,861	
	計	26,791,337	1,496,000	680,994	27,606,343	20,654,777	3,684,386	-	-	6,951,566	
非償却 資産	特許権仮勘定	132,000	391,120	-	523,120	-	-	-	-	523,120	
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500	
	そ の 他 無形固定資産	17,780	-	-	17,780	-	-	-	-	17,780	
	計	169,280	391,120	-	560,400	-	-	-	-	560,400	
無形固定 資産 合計	特許権	2,263,599	-	321,894	1,941,705	-	321,894	-	-	1,941,705	
	特許権仮勘定	132,000	391,120	-	523,120	-	-	-	-	523,120	
	ソフトウェア	46,325,338	1,496,000	359,100	47,462,238	34,409,689	7,722,012	-	-	13,052,549	
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500	
	そ の 他 無形固定資産	17,780	-	-	17,780	-	-	-	-	17,780	
	計	48,758,217	1,887,120	680,994	49,964,343	34,409,689	8,043,906	-	-	15,554,654	
投資そ の他の 資産	投資有価証券	99,273,200	90,850	-	99,364,050	-	-	-	-	99,364,050	
	そ の 他 投資その他の資産	528,710	-	4,810	523,900	-	-	-	-	523,900	
	計	99,801,910	90,850	4,810	99,887,950	-	-	-	-	99,887,950	

(注1) 当期増加額は学生センターLED照明器具更新工事(16,580,785円)他。

(注2) 当期増加額は教育研究棟LED照明器具更新工事(23,290,278円)、体育館LED照明器具更新工事(18,073,000円)他。

(注3) 当期増加額は全学ネットワーク関連機器(94,095,200円)、全学ファイアウォール更新(33,187,000円)他。

## (7) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

### 2 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

### 3 有価証券の明細

#### 3-1 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	20年兵庫県公債16	98,183,000	100,000,000	99,364,050	-	
	合計	98,183,000	100,000,000	99,364,050	-	
貸借対照表計上額				99,364,050		

### 4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

### 5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

### 6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

### 7 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	100,228	92,659	100,228	-	92,659	(注)
計	100,228	92,659	100,228	-	92,659	

(注) 将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

### 8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

### 9 保証債務の明細

該当事項はありません。

## 10 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
設置者からの出資財産	△ 1,831,800	-	-	△ 1,831,800	
施設費	850,329,805	29,050,574	-	879,380,379	(注1)
寄附金等	1,493,586,768	-	-	1,493,586,768	
目的積立金	293,492,976	6,832,324	-	300,325,300	(注2)
計	2,635,577,749	35,882,898	-	2,671,460,647	

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものです。

## 11 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究の質の向上、並びに組織運営及び 施設整備の改善のための事業	計
建物	627,000	627,000
工具器具備品	6,205,324	6,205,324
小 計	6,832,324	6,832,324
教育経費	48,222,561	48,222,561
水道光熱費	28,536,340	28,536,340
修繕費	388,312	388,312
報酬・委託・手数料	19,297,909	19,297,909
研究経費	10,875,735	10,875,735
水道光熱費	6,628,179	6,628,179
通信運搬費	180	180
報酬・委託・手数料	4,247,376	4,247,376
教育研究支援経費	8,365,817	8,365,817
水道光熱費	5,098,601	5,098,601
報酬・委託・手数料	3,267,216	3,267,216
一般管理費	15,869,367	15,869,367
消耗品費	396	396
水道光熱費	9,217,019	9,217,019
修繕費	90,420	90,420
報酬・委託・手数料	6,561,532	6,561,532
小 計	83,333,480	83,333,480
合 計	90,165,804	90,165,804

## (7) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

## 1.2 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## 1.2-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	-	1,004,451,146	1,004,451,146	-	1,004,451,146	-
合計	-	1,004,451,146	1,004,451,146	-	1,004,451,146	-

## 1.2-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	966,263,999	966,263,999
費用進行基準によるもの	38,187,147	38,187,147
合計	1,004,451,146	1,004,451,146

## 1.3 地方公共団体等からの財源措置の明細

## 1.3-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
公立大学法人公立鳥取環境大学施設整備費補助金	5,798,176	39,346,100	29,050,574	624,126	-	15,469,576	
合計	5,798,176	39,346,100	29,050,574	624,126	-	15,469,576	

(注) 期末残高は、全て建設仮勘定に充当済

## 13-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
公立大学法人公立鳥取環境大学授業料等減免費交付金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	43,822,850	-	-	-	43,822,850	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥取市公立大学法人公立鳥取環境大学授業料等減免費交付金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	43,822,850	-	-	-	43,822,850	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥取市脱炭素先行地域づくり事業交付金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	81,422,000	77,909,727	-	-	3,512,273	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
大都市の大学と鳥取県の連携促進事業補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	91,000	-	-	-	91,000	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
学生による「県内定着学生プラットフォーム」活動補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	290,245	-	-	-	290,245	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
キャリア支援プログラム補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	396,000	-	-	-	396,000	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
大高連携(出前事業等)補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	23,120	-	-	-	23,120	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	195,000	-	-	-	195,000	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	独立行政法人	直接	-	2,000,000	201,283	-	-	1,798,717	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
全国税理士共栄会文化財団助成金	その他	直接	-	500,000	-	-	-	500,000	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接	-	172,563,065	78,111,010	-	-	94,452,055	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	172,563,065	78,111,010	-	-	94,452,055	-	-	

(注) 当期振替額の補助金等収益には、減価償却に伴う長期繰延補助金等からの振替分2,884,391円が含まれておりません。

(7) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

1.4 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	31,532,165	3	-	-
	非常勤	382,450	3	-	-
	計	31,914,615	6	-	-
教員	常勤	519,302,221	59	38,918,633	4
	非常勤	32,208,125	21	-	-
	計	551,510,346	80	38,918,633	4
職員	常勤	331,722,200	70	162,963	1
	非常勤	7,700,604	3	-	-
	計	339,422,804	73	162,963	1
合 計	常勤	882,556,586	132	39,081,596	5
	非常勤	40,291,179	27	-	-
	計	922,847,765	159	39,081,596	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

(注3) 役員及び教職員の報酬または給与の支給人員数は、月間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 副学長を兼務している理事1名については、教職員の支給人員に含まれております。

(注5) 本表の金額には、受託研究費及び受託事業費による人件費は含んでいません。

(注6) 当事業年度の退職給付（退職一時金）のうち一部は運営費交付金による財源措置を受けていないため、費用進行基準を適用しておらず、「附属明細12-2 運営費交付金収益の費用進行基準によるもの」の額とは一致しません。

1.5 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## 16 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	15,584,468	
備品費	3,192,120	
印刷製本費	5,547,753	
水道光熱費	41,259,394	
旅費交通費	7,298,025	
通信運搬費	1,687,471	
賃借料	6,433,778	
車両燃料費	153,825	
福利厚生費	3,125,320	
保守費	22,658,387	
修繕費	6,391,572	
損害保険料	786,407	
広告宣伝費	132,000	
諸会費	564,265	
会議費	768,036	
報酬・委託・手数料	102,347,638	
奨学費	96,289,400	
減価償却費	13,380,947	
徴収不能引当金繰入額	92,659	
交際費	336,712	
徴収不能額	167,672	
雑費	5,864,826	334,062,675
		<hr/>
研究経費		
消耗品費	9,188,835	
備品費	4,674,222	
印刷製本費	2,067,414	
水道光熱費	8,888,174	
旅費交通費	12,963,963	
通信運搬費	295,430	
賃借料	1,512,033	
車両燃料費	79,925	
保守費	5,782,027	
修繕費	2,327,969	
損害保険料	175,458	
諸会費	2,320,171	
会議費	183,541	
報酬・委託・手数料	14,541,823	
減価償却費	23,457,850	
交際費	335,258	
租税公課	1,740	
雑費	519,796	89,315,629
		<hr/>
教育研究支援経費		
消耗品費	14,365,697	
備品費	1,269,000	
印刷製本費	44,000	
水道光熱費	6,824,471	
通信運搬費	222,921	
賃借料	72,626	
保守費	26,472,560	
修繕費	2,154,897	
損害保険料	243,006	
諸会費	85,100	
報酬・委託・手数料	38,344,278	
減価償却費	9,181,037	99,279,593
		<hr/>

## (7) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

受託研究費			6,791,853
共同研究費			7,122,609
受託事業費			1,403,338
役員人件費			
役員人件費			
報酬		24,796,473	
賞与		7,118,142	
法定福利費		3,947,851	
		<u>35,862,466</u>	35,862,466
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	337,540,375		
賞与	126,794,596		
その他人件費	54,967,250		
退職金	38,918,633		
法定福利費	106,573,645	664,794,499	
非常勤教員給与			
給料	32,208,125		
法定福利費	93,662	32,301,787	
		<u>697,096,286</u>	697,096,286
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	222,285,298		
賞与	74,020,978		
その他人件費	35,415,924		
退職金	162,963		
法定福利費	70,608,804	402,493,967	
非常勤職員給与			
給料	6,420,393		
賞与	1,038,628		
その他人件費	241,583		
法定福利費	121,672		
賃金	14,632,258	22,454,534	
		<u>424,948,501</u>	424,948,501
一般管理費			
消耗品費		7,151,544	
備品費		2,645,250	
印刷製本費		3,991,185	
水道光熱費		12,748,775	
旅費交通費		3,801,505	
通信運搬費		1,502,456	
賃借料		4,860,574	
車両燃料費		55,988	
福利厚生費		1,317,906	
保守費		10,700,394	
修繕費		6,364,563	
損害保険料		1,160,345	
広告宣伝費		12,278,150	
諸会費		1,581,100	
会議費		854,202	
報酬・委託・手数料		39,697,542	
減価償却費		5,189,776	
交際費		314,314	
租税公課		3,705,068	
雑費		186,140	
		<u>120,106,777</u>	120,106,777

## 17 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	8,610,223	61	現物寄附：7,138,223円(10件)
合計	8,610,223	61	

## 18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	993,636	993,636	-
	間接経費	-	99,364	99,364	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	979,218	3,910,000	4,294,964	594,254
	間接経費	293,765	1,173,000	1,288,489	178,276
株式会社等	直接経費	-	270,000	270,000	-
	間接経費	-	27,000	27,000	-
計	直接経費	979,218	5,173,636	5,558,600	594,254
	間接経費	293,765	1,299,364	1,414,853	178,276

## 19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	532,000	532,000	-
	間接経費	-	53,200	53,200	-
株式会社等	直接経費	1,798,003	2,849,091	4,007,407	639,687
	間接経費	41,372	284,909	326,281	-
計	直接経費	1,798,003	3,381,091	4,539,407	639,687
	間接経費	41,372	338,109	379,481	-

## 20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	1,509,178	1,509,178	-
	間接経費	-	234,133	234,133	-
計	直接経費	-	1,509,178	1,509,178	-
	間接経費	-	234,133	234,133	-

## (7) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

## 2.1 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
科学研究費補助金	(4,060,000)	2 件	
	1,218,000		
基盤研究A	(4,060,000)	2 件	
	1,218,000		
学術研究助成基金助成金	(21,037,216)	25 件	
	5,454,300		
基盤研究B	(8,550,000)	7 件	
	2,565,000		
国際強化B	(750,000)	1 件	
	225,000		
基盤研究C	(6,833,694)	13 件	
	2,049,300		
若手研究	(1,843,587)	2 件	
	390,000		
萌芽研究	(3,059,935)	2 件	
	225,000		
合 計	(25,097,216)	27 件	
	6,672,300		

(注) 上段( )内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

## 22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	1,146,387	
普通預金	458,577,763	
当座預金	4,890,268	
定期預金	456,791,354	
合 計	921,405,772	

## 寄附金債務の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
公立鳥取環境大学基金	166,150,145	
その他	15,392,861	
合 計	181,543,006	

## 未払金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費	41,137,441	
業務費	46,971,031	
一般管理費	8,326,066	
固定資産	106,504,200	
その他	357,633	
合 計	203,296,371	

## (7) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

### 令和7年度事業計画

#### 1 はじめに

令和7（2025）年度は第3期中期計画期間の2年目にあたり、前年度の実績を踏まえて更なる成果を追求する重要な年度です。これまでの取組を基に、引き続き目標達成に向けた具体的な施策を展開し、持続的な成長を実現するための基盤を築いていきます。

第3期中期計画期間は、18歳人口の急減を見据え、受験生に選ばれる大学となるため、学生の成長に寄り添い学生が成長を実感できる魅力的な大学づくりと情報発信に努め、地域ニーズに即し大学の強みを活かしたグリーン人材、デジタル人材の育成を目指した取組を展開します。令和7年度は、前年度の実績を踏まえ、次の事項について重点的に取り組みます。

#### 2 重点取組事項

##### (1) 教育

###### ア 成長実感を高める教育課程の検討

- ・ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの点検とグリーン・デジタル等の社会・地域ニーズを汲みながら成長実感を高める魅力ある教育課程の検討を行う。
- ・AI・数理・データサイエンスの教育プログラム（文部科学省）の履修促進に取り組む。

###### イ 学修者本位の教育の実現

- ・授業アンケートを継続し、個々の授業の更なる改善に取り組む。
- ・自己点検・評価活動を通じた教育研究の点検・検証を継続し、効果的なFD等により教育の質向上に向けた更なる改善に取り組む。

###### ウ 教育効果を高めるデジタル環境の整備

- ・教育研究や大学運営の一層のICT化、DX化を意識し、クラウド化も検討しながら「全学サーバーシステム」の更新に計画的に取り組む。
- ・学生・教職員の利便性を高める教務系システムの導入を更新計画に沿って進める。

##### (2) 就職支援

###### ア 学生が望む進路の実現

- ・就職支援センターとキャリア支援室の協業により、授業科目以外での学生への個別支援及びイベント等の実施を充実させる。

###### イ 県内就職率の向上

- ・県内就職率向上のため、関係機関（県内自治体、とっとり若者Uターン・定住戦略本部、労働局、産業界等）との連携を維持・強化し、学生と県内企業とのマッチングの促進やとっとりインターンシップに取り組む。
- ・「地域を担う人材の育成及び定着推進に関する協定」のもと、県・県内高等教育機関と連携し、地域を支え、地域で活躍する人材の育成及び定着を推進する。

##### (3) 学生支援

###### ア 学生の成長に寄り添う学修等支援の充実

- ・多様な学生が安心して大学生活を送ることができるよう、学生支援センターを中心とした支援活動を継続し、学生の修学上の悩み等に対応する。

- ・指導教員（チューター）が適時個々の学生の履修相談に応じ、学修活動等を支援する。欠席の多い学生を早期に把握し、指導教員（チューター）が当該学生のフォローを行う学生フォロー制度を継続する。
- ・スチューデント・ピアサポーターによる支援活動の範囲・内容の充実を図る。
- ・大学で学ぶことへの意識づけや大学教育に関連する入学前教育を継続して実施する。

イ 学生のニーズへの対応

- ・学友会との意見交換会や学生提案制度などから意見・要望・提案を積極的に収集し、環境等の整備に活かす。

(4) 研究・産学官連携

ア 研究支援体制の整備

- ・若手研究者の育成及び研究の活性化のため、学内研究費助成制度（特別研究費助成及び学長裁量特別経費助成）のより効果的な運用とインセンティブを高める方策を検討する。

イ 産学官連携の推進

- ・SDGs コーディネーターが行う県内の企業ニーズと研究シーズのマッチング活動、共同研究、受託研究等を推進する。
- ・サステナビリティ研究所主導のもと学生が主体となり、自治体、経済団体、企業等と連携して環境分野等における課題解決を行う「SDGs 共創プロジェクト事業」や「脱炭素先行地域プロジェクト」などを通じて持続可能な社会づくりを推進するための人材育成や意識啓発、教育等に取り組む。
- ・地域イノベーション研究センターが窓口となって、行政や産業界等と地域連携事業を進め、研究や学生の活動等を通じて地域の活性化に貢献する。

(5) 社会・地域連携

ア 地域連携の促進

- ・まちなかキャンパスや岩美むらなかキャンパス等の学外拠点を活用して学生主体の活動を活性化させ、学生や教員と地域との交流を促進する。

イ 学びの場の提供

- ・高校の低学年時での大学とのふれあいにつながる大学紹介や模擬授業等の実施、探究学習支援等により地域の学校への連携強化に努める。

(6) グローバルな視点を持った人材の育成

ア 学生の英語能力育成

- ・高度な英語力の修得に向けて、人間形成教育センターが行う英語教育と英語村との連携の更なる強化を検討し、学生の学修機会の拡充を図る。

イ 海外大学との学生交流・学術交流

- ・海外大学と連携し、オンライン等を活用するなど、海外大学と本学の学生交流・学術交流を10回以上実施できるよう、学生への周知や実施内容・方法を精査する。

(7) 安定的な経営の確保

## (7) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

### ア 大学の魅力づくりと戦略的な情報発信

- ・本学の資源を生かした教育活動や学生活動等の大学の魅力づくりに一層力を入れて取り組む。
- ・特色ある教育や学生活動等の大学の魅力をメディアや大学公式ホームページ、SNS、対面等、高校生をはじめとするステークホルダーとの多様なコミュニケーション機会や媒体を組み合わせ、効果的に発信する。

### イ 安定的な志願者確保

- ・資料請求者等の接触者や志願者の分析、新入生アンケートの分析、専門業者による入学前の志願調査分析等を行い、ターゲットに応じた効果的な広報活動を行う。

### ウ 県内入学率の向上に向けた取組

- ・学長の県内高等学校長訪問による高校との関係の維持・強化に取り組むほか、校長会や教育委員会との連携を強化し、高校生の低学年時からの志願状況等を把握し、志願者増につながる取組を検討する。
- ・県内の高校生や保護者に直接、本学の魅力を伝える機会の創出に取り組む。

## (8) 未来に向けた大学経営

### ア 法人の未来を見据えた経営戦略の検討と組織の活性化

- ・法人の未来に向けた経営戦略等を検討・決定するための組織体制を強化し、その実現に向けて教職員が一体となって取り組む。
- ・教員及び事務職員に求められる人材像、多様性を考慮しながら、教員組織の編成方針及び事務職員の人材育成方針を策定し、組織の活性化につながる人材マネジメント施策を検討する。
- ・教職員の自発的な資質向上や能力向上に向けた研修等の取組を支援する。

### イ 事業・業務の改善・効率化

- ・重点かつ戦略的に取り組む事業を定め、厳選・精査するとともに、業務の棚卸しを行い、業務を可視化した上で、業務の切り分け、廃止を検討する。
- ・ICT化や既存システムの見直し等により、業務の効率化、システム利用者の利便性向上を図る。

### ウ 災害・情報セキュリティリスクに備えた教育の実施

- ・災害発生リスクや情報セキュリティリスクに備えるため、大学の全構成員への教育を強化する。

## (9) 大学の脱炭素化

- ・環境省脱炭素先行地域事業と連動した施設・設備の省エネルギー改修計画に基づき、大学の脱炭素化を着実に進める。
- ・R a c e t o Z e r oの目標として掲げる「2030年度までに2013年度比二酸化炭素排出量60%削減」を目指し、脱炭素実行計画に基づき大学の脱炭素化の取組を進める。

